

平成26年10月14日

長野県議会

議長 風間 辰一 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月21日開催の第135回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年10月14日

長野県議会

議長 風 間 辰 一 様

長野県市長会会長

松本市長 菅 谷 昭

平成26年10月14日

長野県議会

副議長 村上 淳 様

県の施策に関する

陳 情 書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、真の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題が山積する中、長野県市長会では、8月21日開催の第135回総会において各市から提案された別紙事項について、関係機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これら提案・要望事項の実現に向け、特段の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年10月14日

長野県議会

副議長 村上 淳 様

長野県市長会会長

松本市長 菅 谷 昭

県に対する提案・要望事項目次

1	長野県道路公社が管理する有料道路の早期無料化（無料時間帯の拡大）について……………	1
2	国土交通省の高性能レーダシステム「XRAIN（エクスレイン）」の観測エリアの拡大について……………	2
3	少子化対策の充実について……………	3
4	老朽化農業用水利施設の基盤整備（改修）事業の拡充について……………	4
5	山の日制定を契機とした関連施策の充実について……………	5
6	地域特性を活用したスポーツ関連施設の充実、事前合宿誘致に関する支援について……………	6
7	文化事業への県支援の拡充について……………	7
8	市街化調整区域内のワイナリーにおけるワイン販売について……………	8
9	軽油引取税の課税免除制度の延長について……………	9
10	社会福祉施設等整備事業補助金交付制度の充実について……………	10

- 11 保育料多子軽減事業に対する県費補助による財政支援について…… 11
- 12 旅券事務の市町村への権限移譲に伴う財政支援について…………… 12
- 13 国の循環型社会形成推進交付金による市町村の財政支援について… 13

1 長野県道路公社が管理する有料道路の早期無料化 (無料時間帯の拡大) について

県道路公社が管理している有料道路は、観光地間を結ぶ極めて重要な路線であり、本県が目指す観光振興面、更には地域経済への効果を考慮すると、早期無料化または、無料時間帯の拡大を陳情します。

2 国土交通省の高性能レーダシステム「XRAIN (エクスレイン)」の観測エリアの拡大について

国土交通省では現在、局所的な大雨（いわゆるゲリラ豪雨）をほぼリアルタイムに観測可能な「XバンドMPレーダネットワーク」、通称XRAIN（エクスレイン）の整備・運用を進めており、現在全国で37のレーダが設置されているところであります。

しかし、長野県内に同レーダは設置されておらず、県のほぼ全域が観測対象外となっていますので、県内全域を対象としたXRAINレーダを早期に設置していただくよう陳情します。

3 少子化対策の充実について

国においては、我が国の危機的な少子化問題に対応するため、地方公共団体が行う先駆的な取り組みを支援する「地域少子化対策強化事業」を平成 25 年度補正限りとして創設されました。

しかしながら、少子化問題は、将来の我が国の存立にかかわるとの全国民の共通認識を醸成し、国と地方自治体が一丸となって対処する必要があります。

つきましては、創設された「地域少子化対策強化事業」の継続と地方の実情に応じて取り組むことのできるよう制度の拡大を陳情します。

4 老朽化農業用水利施設の基盤整備(改修)事業の拡充について

多面的機能を有する水田については、水利施設の老朽化が一斉に進んでおり、抜本的な改修が早急に必要であります。

しかしながら、老朽化した農業水利施設の改修費用は多額で、市や受益者負担も多額となり、現状制度では整備が進まない状況です。

つきましては、農業用施設の抜本的改修について、国・県による事業拡大と補助率アップなど一層の支援を陳情します。

5 山の日制定を契機とした関連施策の充実について

県や国の山の日制定に伴い、戦略的な取組みが重要であることから、必要な環境整備・自然環境保全に係る事業を総合的に整理するとともに、実施に伴う規制（支障木の伐採や借地手続き等）についても関係省庁に規制緩和の要請を行うほか、申請等の手続きから許可を受けるまでの事務手続きの簡素化を陳情します。

6 地域特性を活用したスポーツ関連施設の充実、事前合宿誘致に関する支援について

国の「スポーツ立国戦略」の施策である「世界で競い合うトップアスリートの育成・強化」を推進するにあたり、本県においても各地でアスリートの合宿受入、強化施設の整備が検討されています。

つきましては、スポーツ振興のための財源を確保し、高地トレーニング等の地域特性を活用した施設整備等に関する制度の創設又は拡充等を陳情します。

7 文化事業への県支援の拡充について

多くの県民に文化芸術に親しむ機会を提供し、豊かな県民生活の推進を図るため、県及び県文化振興事業団が主催する事業を各自治体等の運営する施設（ホール、博物館、美術館等）で開催するなど、全県下に拡充しての実施を陳情します。

また、各自治体等の運営する施設での事業に対し、県独自による新たな財政支援制度を創設するとともに、県において情報の一元化と積極的な情報発信できる仕組みの構築を併せて陳情します。

8 市街化調整区域内のワイナリーにおけるワイン販売について

市街化調整区域内に既に建設されているワイナリーが、同一敷地内の売店において、自社で製造したワインを販売することができるよう、県開発審査会運用基準の改善を陳情します。

9 軽油引取税の課税免除制度の延長について

免税軽油制度は、法令に定められた特定の用途について軽油引取税(1ℓあたり 32 円 10 銭)が免税される制度であり、平成 24 年度の税制改正において適用期限が延長されましたが、平成 27 年 3 月 31 日で期限が到来することから制度の延長を陳情します。

10 社会福祉施設等整備事業補助金交付制度の充実について

子ども・子育て支援法により、放課後児童健全育成事業の充実が求められており、子どもの安全・安心な居場所づくりを進めるために、児童館・児童センター・放課後児童クラブ室の整備促進が急務であることから、社会福祉施設等整備事業補助金の申請期間の緩和及び補助基準額の増額など、交付制度の充実を陳情します。

11 保育料多子軽減事業に対する県費補助による財政支援について

多子世帯、特に第3子以降の児童に係る保育料等を軽減、或いは無料化することにより、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現するため、少子化対策に対する財政支援を陳情します。

12 旅券事務の市町村への権限移譲に伴う財政支援について

旅券事務の一部について旅券法が改正（平成16年6月9日公布。平成18年3月20日施行）され、市町村窓口で旅券（パスポート）の申請・交付を行うことが可能となりました。

窓口サービスの向上と申請者の利便性を図るため、市役所窓口で旅券事務の取り扱いが始められるよう、権限移譲に伴うイニシャルコストも含めた財政支援策の拡充を陳情します。

13 国の循環型社会形成推進交付金による市町村の財政支援 について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施する廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう陳情します。

また、エネルギー回収推進施設及び最終処分場に係る用地費並びに周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象とすることを併せて陳情します。